

高齢者と協働するナレッジ活用型地域資源学習プログラムの開発

—2015年北海道と2003年全国の博物館園対象高齢者プログラムアンケート調査結果の比較から—

青柳かつら

Key Words 高齢者 (Senior citizens)、博物館 (Museum)、アンケート (Questionnaire)、高齢者プログラム (Senior citizens' utilization support programs)

1 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

近年、人口減少や高齢社会対策は全国の自治体に共通する課題となっている。課題の根本的な解決には、人々がそこに住み続けたいという志向、このベースとなる地域の個性や人々の誇りを再生することが重要である。この一環として、筆者は、博物館が、地域の人材と資源とを活かして、地域学習や地域活性化の拠点として役割を果たす方策を検討してきた (青柳 2010、2014、2015a、2015b; 青柳ほか 2015)。

こうした着眼から、本研究では、壮年層に次いで多く ((財) 日本博物館協会 2004)、博物館園 (以下、館園) の主要ユーザーであり、ボランティアや市民学芸員等として主要な協力者となりつつあるとされる (例えば、市橋 2014) 高齢者に焦点をあてる。

本研究の目的は、館園側の高齢者プログラム、すなわち高齢者を対象とする、ソフト面、ハード面の受け入れ体制について、1) 2003年の先行研究からの情勢の変化、北海道の地域特性について明らかにすること、2) 北海道の館園の高齢者プログラムをめぐる課題を明らかにすることである。

これらは、北海道の現状と地域特性を踏まえた、高齢者プログラムの開発に役立ち、地域活性化や高齢者の社会参画を多様に実践できる意義がある。

(2) 方法

2015年度北海道博物館協会加盟館園のうち展示施設を持つ全116館園を対象に、郵送法アンケートを行った。質問項目は、前節の研究目的を踏まえて、計43問を設定した (表1)。

表1 アンケート調査質問項目

分類	項目	
	2015年北海道/2003年全国共通	2015年北海道のみ
1 館園の基本的属性	設置者、館種	来場者の交通利用、アクセスに対する自己評価
2 高齢者と展示事業		
(1) 高齢者の入館・入園	昨年度入館・入園者数の高齢者比率、常設展示の一般観覧料金、常設展示の高齢者観覧料金、過去3年間の高齢者団体入館・入園有無	昨年度の高齢者団体数、昨年度の高齢者団体の内訳、近年の高齢者利用増減傾向
(2) 高齢者の嗜好	高齢者に人気の常設展示の有無、過去5年間で高齢者に人気の企画展示の有無	高齢者に人気の常設展示の内容、展示事業における高齢者の位置づけ
(3) 展示環境	高齢者にとってのラベル等の文字の大きさ、ラベル等への指摘や苦情の有無、音声ガイドの設置状況、常設展示室内の休憩椅子有無	指摘や苦情の内容、高齢者向けの展示室の工夫
(4) バリアフリー	入口の段差有無、段差へのスロープ設置有無、展示室の床の段差の有無、展示室の段差へのスロープ設置有無、階をまたがる移動の有無、階をまたがる移動の昇降設備、車椅子利用者のトイレの有無	歩行が不自由な利用者へのサービス
3 高齢者と教育普及事業		
(1) 教育普及行事	過去3年間での高齢者に人気の教育普及行事の有無	教育普及行事における高齢者の位置づけ、高齢者向け教育普及行事の課題
(2) ボランティア活動	ボランティア受け入れの有無、ボランティアの活動内容、ボランティアの高齢者比率	高齢者ボランティアの長所、高齢者ボランティアの課題
(3) 高齢者関連施設等へのアウトリーチ	高齢者関連施設等対象の出張型事業の有無	最近5カ年の高齢者関連施設等対象の出張型事業の内容、高齢者関連施設等の内訳、事業を実施したきっかけ、事業内容の選択方法
4 高齢者のニーズ		高齢者が館園に求めるもの

1) 2003年全国調査との比較

データの経年変化、そして北海道の地域特性を把握するため、今回実施した2015年北海道博物館協会加盟館園対象調査（以下、2015年北海道）の結果と、2003年（財）全国博物館協会加盟館園対象調査（以下、2003年全国）の結果とを比較した。選択肢は、2003年全国の内容を踏襲したほか、一部はデータの実態に合わせて調整し、両者の比較をしやすい区分を採用した。

得られた結果は、上記2つの調査結果の経年変化による差異、そして地域による差異を把握するため、 χ^2 検定と残差分析によって、2015年北海道と2003年全国とで比率の差を検定した。クロス表において、期待度数が1以下のセルがあった場合、および期待度数5以下のセルが全セルの20%以上あった場合は、期待度数が小さい選択肢を合併したほか、イエーツの補正を行った。

2) 北海道の課題を明らかにする調査と分析

北海道の館園の高齢者プログラムをめぐる課題を明らかにするため、1) における2調査共通の質問を掘り下げる質問を盛り込み、高齢者プログラムの実態を、より詳細に明らかにする調査を実施した。こうした2015年北海道のみの質問項目のうち、「近年の高齢者利用の増減傾向」と「高齢者が館園に求めるもの」については、館園の高齢者利用実績別のクロス集計を行った。高齢者利用実績の指標としては、地域の諸組織からの一定の評価や館園への認知の結果と考えられる「団体利用」に着目し、年間の高齢者関連団体の入館・入園数データを使用した。さらに、「高齢者ボランティア活動の長所」と「同課題」については、高齢者ボランティアの受け入れ有無別のクロス集計を行った。クロス集計の結果は、1) と同様に、 χ^2 検定と残差分析、イエーツの補正を行った。

2 結果

2015年北海道では、調査票発送後、はがき、および公文書入り封書の郵送による計2回の督促を行った結果、109の回答が得られた。有効回答数は108（有効回答率93.1%）であった。なお、2003年全国における調査対

表2 設置者

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
市区町村立**	80	74.1	316	51.1
私立**	16	14.8	170	27.5
国公立*	12	11.1	133	21.5
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)
 注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$, *: $p<0.05$)

象館園数は1,165、有効回答数は619（有効回答率53.1%）であった。

(1) 館園の基本的属性

1) 設置者と館種

まず、設置者については、2015年北海道（74.1%）、2003年全国（51.1%）とも、「市区町村立」が最多だった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「市区町村立」の比率が高く、「私立」と「国公立」の比率が低かった（表2）。

次に、館種については、2015年北海道は、「人文科学（考古・歴史・民俗など）」が最多25.0%を占めた。次いで、「総合」と「郷土」（各22.2%）も多数だった。一方、2003年全国は、「人文科学」が群を抜き、最多41.5%を占め、次いで、「美術」が29.6%と多数だった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「総合」「郷土」「その他・無回答」の比率が高く、「人文科学」「美術」の比率が低かった（表3）。2003年全国の館園のように、「人文科学」「美術」への二極集中が見られず、多種多様な館園で構成されていることは、2015年北海道の館園の特徴と思われた。

ここで「総合」については、2015年北海道では、2003年全国に倣い、館園が収蔵する資料の分野や施設規模等に言及するような定義を、質問票に明確に提示しなかった。なお、2015年現在、北海道において、「総合博物館」として一般的に把握される館園数は、15に過ぎない（（財）日本博物館協会 2015）。2015年北海道では、「人文科学と自然科学の双方を活動分野とする館園」といった簡単な意味合いで、「総合」が回答され、この比率が高くなったと思われた。

表3 館種

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
人文科学 (考古・歴史・民俗など)**	27	25.0	257	41.5
総合**	24	22.2	55	8.9
郷土**	24	22.2	42	6.8
美術**	12	11.1	183	29.6
自然史	7	6.5	27	4.4
植物園・水族館・動物園	5	4.6	19	3.1
理工	3	2.8	36	5.8
その他・無回答**	6	5.6	0	0.0
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)
 注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

2) アクセス

以下は、2015年北海道のみの結果である。

まず、来場者の交通利用については、「どちらかといえば自動車（マイカー）利用者が多い」が最多71.3%を占めた。一方、「どちらかといえば公共交通利用者が多い」は、わずか8.3%であった（表4）。道外と比較して公共交通が未整備でマイカー利用が活発であること、市町村面積が広大であること等を反映して、北海道の館園へのアクセスは、マイカー利用が中心であると思われた。

「交通弱者」（吉武 2004b）と指摘され、マイカー運転が困難な高齢者にとっては、北海道の館園へのアクセスは不便な状況が多いことが示唆された。

次に、館園各自のアクセスに対する自己評価については、「やや悪い（27.8%）」と「どちらともいえない（26.9%）」とが僅差で多数だった。一方、最少は「とても良い（6.5%）」であり、これに「やや良い（20.4%）」を加えた「良い」（肯定的評価）は26.9%と全体の1/4強に過ぎなかった（表5）。前問と関連して、アクセスに対する2015年北海道の館園の自己評価は高くはないことがわかった。

(2) 高齢者と展示事業

1) 高齢者の入館・入園

a. 高齢者の比率

昨年度の入館・入園者数における高齢者の比率について、2015年北海道は、「わからない・把握する体制がない

い・無回答」が最多34.3%を占めた。次いで「30%未満（30.6%）」が僅差で多数だった。一方、2003年全国は、「30%未満」が最多49.1%を占めた。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「80%以上」「わからない・把握する体制がない・無回答」の比率が高く、「30%未満」「30～50%未満」の比率が低かった（表6）。

すなわち、2015年北海道は、2003年全国よりも、「80%以上」という、高齢者の比率が特に高い区分が多数であることが明らかになった。これは2015年北海道の館園の特徴の1つである。この理由としては、2003年より12年を経て、高齢化の進展に伴い全国的に館園への高齢者の利用が増えていること、加えて住民基本台帳によると2015年1月1日現在、北海道の高齢化率（28.0%）は全国平均（25.9%）を上回っていることから、高い高齢化率を背景に、全国の中でも特に北海道の館園において高齢者の利用が増えている可能性も考えられた。

一方で、「わからない・把握する体制がない・無回答（回答数:2015年北海道37、2003年全国39）」について、この区分の内訳をみると、2015年北海道は「わからない・把握する体制がない（回答数:2015年北海道36、2003年全国0）」が際立っていた。2015年北海道の館園は、2003年全国に比べて、入館・入園者数と彼らの年齢の関係などを把握する体制が未整備で、こうしたデータを十分把握し、運営に活用できていない実態も明らかになった。

b. 常設展示観覧料金

次に、常設（メイン）展示の一般観覧料金（入館・入園料）について、2015年北海道（66.7%）、2003年全国（76.3%）とも、「有料」が最多だった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「無料」の比率が高く、「有料」の比率が低かった（表7）。

表4 来場者の交通利用

	回答数	比率 (%)
どちらかといえば自動車利用者が多い	77	71.3
どちらかといえば公共交通利用者が多い	9	8.3
両者が半々くらい	11	10.2
その他	5	4.6
無回答	6	5.6
合計	108	100.0

表5 アクセスに対する自己評価

	回答数	比率 (%)
とても良い	7	6.5
やや良い	22	20.4
どちらともいえない	29	26.9
やや悪い	30	27.8
とても悪い	12	11.1
無回答	8	7.4
合計	108	100.0

表6 昨年度入館・入園者数の高齢者の比率

調査区分 回答区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
30%未満**	33	30.6	304	49.1
30～50%未満*	22	20.4	186	30.0
50～80%未満	12	11.1	87	14.1
80%以上**	4	3.7	3	0.5
わからない・把握体制なし・無回答**	37	34.3	39	6.3
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p < 0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$)

さらに前問で「有料」と回答した館園の、高齢者の観覧料金について、2015年北海道(63.9%)、2003年全国(53.6%)とも、「一般と同じ」が最多だった。両者ともに、「一般よりも割引」と「無料」を加えた「減免あり(2015年北海道34.7%、2003年全国44.7%:いずれも小数点2位を四捨五入)」は、比較的少数に留まった(表8)。すなわち、12年を経て、北海道の館園では高齢者の料金面での負担を軽減し、利便性を向上させるような変化は見られなかった。

c. 団体利用

過去3年間の高齢者団体の入館・入園有無については、2015年北海道(82.4%)、2003年全国(89.0%)とも、「あった」が最多だった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「わからない」の比率が高く、「無回答」の比率が低かった(表9)。これは、2015年北海道では、「一般・高齢者とも入館・入園が無料である」館園が有意に多いこと(表7)、入館・入園

が有料の場合は「一般・高齢者とも金額が同じ」館園が多い傾向があること(表8)に関連すると考えられた。2015年北海道の館園は、入館・入園において、一般利用者と高齢者とを区別しづらく、これらのデータを十分把握できていない実態が示された。

以下は、2015年北海道のみの結果である。

まず、昨年度の高齢者団体数については、「5団体未満」が最多31.5%を占めた。これに「5~10団体未満」を加えた「10団体未満」は52.8%を占めた。回答数の分布を概観すると、階級があがるほど、該当数が徐々に低減するかたちであった。しかし「20~30団体未満」以上の特に階級が高い区分においては、比率が各6~9%と、さほど低減せず保たれる傾向があり、逆台形型の分布が見られた。

すなわち、「10団体未満」は、館園の半数以上を占め、高齢者の団体利用が少ない層を形成していた。その一方で、団体利用が多い層である、「20団体以上」の館園の比率も、全体の約1/4弱で、計23.6%を占めた(表10)。

表7 常設展示の一般観覧料金

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
有料*	72	66.7	472	76.3
無料*	35	32.4	132	21.3
無回答	1	0.9	15	2.4
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.05$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (*: $p<0.05$)

表8 常設展示の高齢者観覧料金

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
一般と同じ	46	63.9	253	53.6
無料	13	18.1	130	27.5
一般よりも割引	12	16.7	81	17.2
無回答	1	1.4	8	1.7
合計	72	100.0	472	100.0

表9 過去3年間の高齢者団体の入館・入園有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
あった	89	82.4	551	89.0
なかった	6	5.6	35	5.7
わからない**	13	12.0	5	0.8
無回答*	0	0.0	28	4.5
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$, *: $p<0.05$)

表10 昨年度の高齢者団体数

	回答数	比率(%)
5団体未満	28	31.5
5~10団体未満	19	21.3
10~20団体未満	21	23.6
20~30団体未満	8	9.0
30~50団体未満	6	6.7
50団体以上	7	7.9
合計	89	100.0

表11 昨年度の高齢者団体の内訳 (N=89) [複数回答可]

	回答数	比率(%)
老人会・クラブ	73	82.0
老人福祉・介護関係施設	64	71.9
(内訳)		
老人デイサービスセンター	31	34.8
グループホーム	19	21.3
介護老人保健施設(ディケアなど)	19	21.3
養護老人ホーム	13	14.6
軽費老人ホーム(ケアハウス)	10	11.2
特別養護老人ホーム	9	10.1
老人大学・高齢者教室など	59	66.3
旅行社団体客	22	24.7
同窓会	19	21.3
郷土史研究会	11	12.4
公民館	10	11.2
他館園の友の会など	8	9.0
わからない	1	1.1
その他	4	4.5

注) 回答総数は271、1館園当たり選択肢を3.0個回答(但し、老人福祉・介護関係施設の内訳は回答総数から除く)

次に、昨年度の高齢者団体の内訳については、「老人会・クラブ」が最多82.0%を占めた。次いで「老人福祉・介護関係施設（71.9%）」と「老人大学・高齢者教室など（66.3%）」も多数だった。なお、老人福祉・介護関係施設の内訳は、「老人デイサービスセンター」が最多34.8%を占めた（表11）。

このように2015年北海道では多くの館園で、健康な高齢者を会員とする団体だけでなく、介護の必要な高齢者の団体の利用が見られる実態が明らかになった。

d. 近年の高齢者利用の増減傾向

最後に、近年の高齢者利用の増減傾向について、高齢者団体の年間利用数を観点に、10団体未満、そして10団体以上の館園とでクロス集計をした。その結果、10団体未満の館園では、「特に変化はない」が最多50.0%を占め、10団体以上では、「増えている」が最多50.0%を占めた。

高齢者団体利用数別の回答区分の分布には有意差が見られ、10団体以上の館園は、10団体未満の館園よりも、「増えている」の比率が高かった。現在、高齢者の団体利用の多い館園は、近年、急速に利用実績を伸ばしてきたことが確認できた。

そして、館園全体では、「特に変化はない」が最多であり、全体で42.6%を占めた。次いで「増えている（30.6%）」、そして「わからない（19.4%）」も多数だった（表12）。「わからない」が多数である理由としては、既述のように高齢者利用の実態把握ができていない館園が多いこと（表6・9）に関連すると思われる。

表12 近年の高齢者利用増減傾向

回答区分	館園区分		10団体以上		全体	
	10団体未満	比率(%)	10団体以上	比率(%)	回答数	比率(%)
増えている**	12	18.2	21	50.0	33	30.6
特に変化はない	33	50.0	13	31.0	46	42.6
減っている	4	6.1	3	7.1	7	6.5
わからない	16	24.2	5	11.9	21	19.4
無回答	1	1.5	0	0.0	1	0.9
合計	66	100.0	42	100.0	108	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は館園区分で異なる ($p<0.01$)

注2) 残差分析により館園区分で差がある (** : $p<0.01$)

表13 高齢者に人気の常設展示の有無

回答区分	調査区分		2003年全国	
	2015年北海道	比率(%)	回答数	比率(%)
ある	54	50.0	263	42.5
ない	51	47.2	263	42.5
無回答	3	2.8	28	4.5
合計	108	100.0	65	10.5

2) 高齢者の嗜好

a. 高齢者に人気の常設展示

まず、高齢者に人気の常設展示の有無については、2015年北海道は、「ある」が最多50.0%を占めた。一方、2003年全国は、「ある」と「ない」が同比率42.5%を占めた（表13）。2015年北海道、2003年全国ともに、回答が2分されること、すなわち、主観的な評価ではあるものの、高齢者から人気を得られている館園/そうではない館園とで開きがある状態が、12年を経て解消されていないことが確認できた。

次に、前問に関連した2015年北海道のみの結果である。前問で「ある」と回答した場合、高齢者に人気の常設展示の内容について、「懐かしい昭和の暮らしに関するもの」が群を抜いて多く、最多64.8%を占めた。次いで「『その地域らしさ』をかたちづくる郷土の自然・歴史・文化に深くかかわるもの（35.2%）」と「北海道の産業やものづくりに関するもの（29.6%）」が多数だった（表14）。高齢者の嗜好として、「懐かしさ」「昭和」「郷土」「産業」といったキーワードの展示が特に人気であると、多数の館園が認識していた。

b. 高齢者と展示の企画運営

過去5年間で高齢者に人気の企画展示の有無については、2015年北海道は、「なかった」が最多58.3%を占めた。一方、2003年全国は、「あった」が最多46.7%を占めた。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「なかった」の比率が高く、「無回答・その他」の比率が低かった（表15）。

表14 高齢者に人気の常設展示内容 (N=54) [複数回答可]

	回答数	比率(%)
懐かしい昭和の暮らしに関するもの	35	64.8
「その地域らしさ」をかたちづくる郷土の自然・歴史・文化に深くかかわるもの	19	35.2
北海道の産業やものづくりに関するもの	16	29.6
戦争中の手紙や日記、暮らしに関するもの	8	14.8
高齢者がかつて経験した自然に関するもの	6	11.1
さわる、音を聞く、匂いを嗅ぐなど、視覚以外でも体験できるもの	4	7.4
高齢者のアイデアを活かした内容、高齢者の出品によるなど、参加型展示	1	1.9
健康維持やセラピー的な効果を意識しているもの	0	0.0
その他	9	16.7

注) 回答総数は98、1館園当たり選択肢を1.8個回答

最後に、2015年北海道のみの結果である。

展示事業における高齢者の位置づけについては、「主要なターゲットではないが来場者層の一部」が最多61.1%を占めた。この回答に「高齢者は主要なターゲット（10.2%）」を加えると、実に70%を越す館園が、高齢者をターゲットと認識していた（表16）。

しかし、前問の結果（表15）を加味すると、2015年北海道の館園は、高齢者をターゲットとしつつも、年間の展示事業の目玉である、企画展示へは、高齢者からの人気を得られていないとの回答が多く、館園が高齢者のニーズを十分つかみきれていない実態が明らかになった。

3) 高齢者と展示環境

a. 展示ラベル

まず、高齢者にとっての展示ラベル（キャプション）、パネル等の文字の大きさへの自己評価については、2015年北海道は、「どちらともいえない」が最多44.4%を占めた。一方、2003年全国は、「読みやすい」が最多

58.0%を占めた。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「どちらともいえない」の比率が高く、「読みやすい」の比率が低かった（表17）。2015年北海道の館園は、2003年全国よりも、肯定的な評価が少数で自己評価が低いことがわかった。

次に、展示ラベル、パネル等への指摘や苦情の有無については、2015年北海道（64.8%）、2003年全国（61.2%）ともに「なかった」が60%以上を占めた。一方で、2015年北海道（35.2%）、2003年全国（38.8%）ともに「あった」も比較的多数であった（表18）。

以下は、前問に関連した2015年北海道のみの結果である。前問で「あった」と回答した場合、指摘や苦情の内容について、「文字が小さい」が群を抜いて多く、最多81.6%を占めた。次いで「展示室が暗くて文字が読みづらい（47.4%）」が多数だった（表19）。2015年北海道の館園における展示ラベル等への自己評価の低さ（表17）については、文字の読みづらさに関する苦情があることが、主要な理由と思われた。

一方、高齢者に対応した展示室での工夫について、まず、「特に工夫していることはない」は30.6%と比較的少数で、これを除く70%弱の館園はなんらかの工夫を行っていた。

工夫の内容については、「可能な部分は、なるべく明るくしている」が最多38.0%を占め、次いで「ゴシック体、ユニバーサル・デザインの書体など、見やすい書体を使っている（29.6%）」が多数だった。反面、一定の

表15 過去5年間で高齢者に人気の企画展示の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
あった	41	38.0	289	46.7
なかった**	63	58.3	206	33.3
無回答・その他**	4	3.7	124	20.0
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

表16 展示事業における高齢者の位置づけ

	回答数	比率 (%)
高齢者は主要なターゲット	11	10.2
主要なターゲットではないが来場者層の一部	66	61.1
ターゲットとして特に意識していない	29	26.9
無回答	2	1.9
合計	108	100.0

表17 高齢者にとってのラベル等の文字の大きさ

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
読みやすい**	22	20.4	359	58.0
読みづらい	38	35.2	220	35.5
どちらともいえない**	48	44.4	26	4.2
無回答	0	0.0	14	2.3
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

表18 ラベル等への指摘や苦情の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
あった	38	35.2	240	38.8
なかった	70	64.8	379	61.2
合計	108	100.0	619	100.0

表19 指摘や苦情の内容 (N=38) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
文字が小さい	31	81.6
展示室が暗くて文字が読みづらい	18	47.4
ガラス越しや反射などで読みづらい	8	21.1
ルビが小さい、見えない	5	13.2
キャプションなどの位置が目線より高い	3	7.9
その他	2	5.3
無回答	1	2.6

注) 回答総数は68、1館園当たり選択肢を1.8個回答

設備投資を伴う「タッチパネル、映像装置など、情報端末を設置している(12.0%)」、「音声ガイドの貸出し(3.7%)」、そして展示室の広さに制約を受ける「パネルやキャプション自体のサイズを大きくしている(11.1%)」等は少数であった(表20)。

前問の主要な苦情に対応して、展示室を明るくしたり書体を工夫するなど、いわば経費負担が比較的少ない方法にて、多数の館園が文字の読みづらさの改善を試みている状況がうかがわれた。

b. 音声ガイドの設置状況

展示ラベル等の文字が読みづらい高齢者にとって、情報を補完するメディアとして注目される、音声ガイドの

表20 高齢者向けの展示室の工夫 (N=108) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
可能な部分は、なるべく明るくしている	41	38.0
ゴシック体、ユニバーサル・デザインの書体など、見やすい書体を使っている	32	29.6
解説パネルにスポット照明を当てている	26	24.1
解説できる人を配置している	25	23.1
文字サイズを大きくしている	18	16.7
展示品目録、解説資料など、印刷物を配布している	17	15.7
ふれる、聴く、においを嗅ぐなど、視覚以外で観察・鑑賞できる展示物がある	14	13.0
タッチパネル、映像装置など、情報端末を設置している	13	12.0
老眼鏡・拡大鏡などの貸出し	13	12.0
パネルやキャプション自体のサイズを大きくしている	12	11.1
音声ガイドの貸出し	4	3.7
拡大版キャプション・パネルなどの貸出し	3	2.8
懐中電灯の貸出し	0	0.0
特に工夫していることはない	33	30.6
その他	2	1.9

注) 回答総数は253、1館園当たり選択肢を2.3個回答

表21 音声ガイドの設置状況 [複数回答可]

調査区分	2015年北海道(N=108)		2003年全国(N=619)	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
常設展示に設置	12	11.1	94	15.2
毎回ではないが企画展示に設置	2	1.9	40	6.5
ほぼ毎回企画展示に設置	1	0.9	7	1.1
設置していない	92	85.2	491	79.3
無回答*	3	2.8	3	0.5

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.05$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (*: $p<0.05$)

注3) 2015年北海道の回答総数は110、1館園当たり選択肢を1.0個回答。2003年全国の回答総数は635、1館園当たり選択肢を1.0個回答。

設置状況については、北海道(85.2%)、全国(79.3%)ともに、「設置していない」が最多を占めた。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「無回答」の比率が高かった(表21)。すなわち、2003年全国、2015年北海道の館園ともに、常設展示、そして企画展示にも、音声ガイドを十分導入できておらず、2003年時のこうした課題が、12年を経て北海道において改善できていない実態が明らかになった。

c. 休憩のための椅子

最後に、常設展示室内の休憩椅子の有無については、2015年北海道(75.0%)、2003年全国(86.1%)ともに「ある」が最多であった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「ない」の比率が高く、「ある」の比率が低かった(表22)。2015年北海道の館園では、「歩行弱者」(吉武 2004b)であり、休憩をしながらゆっくりと展示を楽しみたい高齢者にとっては、不便な状況が多いことが示唆された。

4) バリアフリー

a. 段差への対応

まず、入口の段差の有無については、2015年北海道(63.9%)、2003年全国(66.4%)ともに「ある」が最多であった(表23)。

さらに、入口の段差がある場合、段差へのスロープ設置有無については、2015年北海道(68.1%)、2003年全国(74.7%)ともに「している」が最多であった(表

表22 常設展示室内の休憩椅子の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
ある**	81	75.0	533	86.1
ない**	27	25.0	77	12.4
無回答	0	0.0	9	1.5
合計	108	100	619	100

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.01$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

表23 入口の段差の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
ある	69	63.9	411	66.4
ない	39	36.1	206	33.3
無回答・重複回答	0	0.0	2	0.3
合計	108	100.0	619	100.0

24)。両者とも、入口に段差がある約70%の館園で対策が取られていた。

次に、展示室の床の段差の有無については、2015年北海道(77.8%)、2003年全国(80.0%)ともに「ない」が最多であった(表25)。

さらに、展示室の床に段差がある場合、段差へのスロープ設置の有無については、2015年北海道(58.3%)、2003年全国(66.7%)ともに「している」が最多であった(表26)。両者とも、展示室の床に段差がある約60%の館園で対策が取られていた。

b. 昇降設備

まず、階をまたがる移動の有無については、2015年北海道(54.6%)、2003年全国(74.5%)ともに「ある」が最多であった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「ない」の比率が高く、「ある」の比率が低かった(表27)。2015年北海道の館園は、国立が有意に少なく、また市区町村立が有意に多い(表2)ことも関係して、2003年全国の館園よりも施設規模が小さく、平屋の館園が多いことが示唆された。

さらに、階をまたがる移動がある場合、そのための昇降設備については、2015年北海道(78.0%)、2003年

全国(100.0%)ともに「階段」が最多であった。次いで、2015年北海道(45.8%)、2003年全国(65.1%)ともに「エレベーター」が多かった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「スロープ」の比率が高く、「無回答」の比率が低かった(表28)。

c. 歩行が不自由な利用者への対応

まず、車椅子利用者のトイレの有無については、2015年北海道(79.6%)、2003年全国(81.9%)ともに「ある」が最多であった(表29)。両者とも、約80%の館園で対策が取られていた。

次に、2015年北海道のみの結果である。

歩行が不自由な利用者へのサービスについては、まず「特にサービスはない」は21.3%と比較的少数で、これを除く80%弱の館園はなんらかのサービスを提供していた。

サービスの内容については、「車椅子の貸し出し」が

表24 入口の段差へのスロープ設置の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
している	47	68.1	307	74.7
していない	21	30.4	102	24.8
無回答・その他	1	1.4	2	0.5
合計	69	100.0	411	100.0

表25 展示室の床の段差の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
ある	24	22.2	123	19.9
ない	84	77.8	495	80.0
無回答	0	0.0	1	0.2
合計	108	100.0	619	100.0

表26 展示室の段差へのスロープ設置の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
している	14	58.3	82	66.7
していない	10	41.7	39	31.7
無回答・重複回答	0	0.0	2	1.6
合計	24	100.0	123	100.0

表27 階をまたがる移動の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
ある**	59	54.6	461	74.5
ない**	48	44.4	148	23.9
無回答・その他	1	0.9	10	1.6
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

表28 階をまたがる移動の昇降設備 [複数回答可]

調査区分	2015年北海道(N=59)		2003年全国(N=461)	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
階段	46	78.0	461	100.0
エレベーター	27	45.8	300	65.1
スロープ**	13	22.0	21	4.6
エスカレーター	3	5.1	46	10.0
階段昇降機	3	5.1	12	2.6
その他	1	1.7	6	1.3
無回答**	0	0.0	107	23.2

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

注3) 2015年北海道の回答総数は93、1館園当たり選択肢を1.6個回答。

2003年全国の回答総数は953、1館園当たり選択肢を2.1個回答。

表29 車椅子利用者のトイレの有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
ある	86	79.6	507	81.9
ない	22	20.4	105	17.0
無回答	0	0.0	7	1.1
合計	108	100.0	619	100.0

群を抜き、最多75.0%を占めた。一方、2003年全国結果を掲載する報告書の序論にて、真鍋（2004）が重要性を指摘した「車椅子を押す人員を配置」はわずか5.6%、そして高齢者の自力での歩行を補助する「つえの貸し出し」と「歩行器の貸し出し」も僅少であった（表30）。2003年時のこうした課題が12年を経て、北海道において改善できていない実態が明らかになった。

(3) 高齢者と教育普及事業

1) 教育普及行事

a. 高齢者の嗜好

過去3年間での高齢者に人気の教育普及行事の有無については、2015年北海道（55.6%）、2003年全国（46.7%）ともに「なかった」が最多であった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「あった」の比率が高く、「無回答・その他」の比率が低かった（表31）。

b. 教育普及行事の課題

以下は2015年北海道のみの結果である。

教育普及行事における高齢者の位置づけについては、「主要なターゲットではないが参加者層の一部」が最多57.4%を占めた。この回答に「高齢者は主要なターゲット（8.3%）」を加えた、60%を超す館園が、高齢者をターゲットと認識していた（表32）。このように多くの館園が高齢者をターゲットと認識しているものの、行事の開催においては、高齢者からの人気を得られていないとする回答が多かった（表31）。2003年全国よりは改善

表30 歩行が不自由な利用者へのサービス [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
車椅子の貸し出し	81	75.0
車椅子を押す人員を配置	6	5.6
つえの貸し出し	3	2.8
歩行器の貸し出し	2	1.9
特にサービスはない	23	21.3
その他	4	3.7

注) 回答総数は119、1館園当たり選択肢を1.1個回答

表31 過去3年間での高齢者に人気の教育普及行事の有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
あった*	47	43.5	208	33.6
なかった	60	55.6	289	46.7
無回答・その他**	1	0.9	122	19.7
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$, *: $p<0.05$)

がみられるものの、2015年北海道の館園が、彼らのニーズをつかみきれていないことが明らかになった。

高齢者向け行事企画の際の課題については、「関心はあるが、資金や職員が不足していて、高齢者対応まで手が回らない」が最多46.5%を占めた。次いで「アクセスや施設のバリアフリーなどが不十分（36.6%）」、「高齢者を補助するスタッフが不足（35.2%）」、そして「高齢者向けの活動プログラムのノウハウが不足」と「福祉行政や高齢者関係施設との接点、協力関係が不足（各32.4%）」が、ほぼ同値で多数であった（表33）。多くの館園は、バリアフリー整備などのハード面、そのハードを十分機能させるための介助や活動プログラムの内容づくりなど、ソフト面の双方に課題を抱えており、資金、人員、ノウハウ不足に苦勞している館園が多い実態が明らかになった。さらには、企画の着手と実践のキーとなる、福祉分野等との協力関係の形成についても模索状態であると思われた。

2) ボランティア活動

a. ボランティアの受け入れと活動内容

まず、ボランティアの受け入れの有無については、2015年北海道は、「受け入れている」が最多62.0%を占めた。一方、2003年全国は、「受け入れていない」が最

表32 教育普及行事における高齢者の位置づけ

	回答数	比率 (%)
高齢者は主要なターゲット	9	8.3
主要なターゲットではないが参加者層の一部	62	57.4
ターゲットとして特に意識していない	35	32.4
無回答	2	1.9
合計	108	100.0

表33 高齢者向け行事企画の際の課題 (N=71) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
関心はあるが、資金や職員不足、高齢者対応まで手が回らない	33	46.5
アクセスや施設のバリアフリーなどが不十分	26	36.6
高齢者を補助するスタッフが不足	25	35.2
高齢者向けの活動プログラムのノウハウが不足	23	32.4
福祉行政や高齢者関係施設との接点、協力関係が不足	23	32.4
一般利用と異なる点、配慮すべき点などがよくわからない	13	18.3
わからない	4	5.6
特に課題はない	9	12.7
その他	2	2.8

注) 回答総数は158、1館園当たり選択肢を2.2個回答

多54.1%を占めた。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「受け入れている」の比率が高く、「受け入れていない」の比率が低かった(表34)。2015年北海道の館園は、2003年全国よりもボランティアの導入に積極的に取り組んでいることが明らかになった。

次に、ボランティアの活動内容については、2015年北海道(71.6%)、2003年全国(55.0%)ともに「学芸業務補助」が最多であった。次いで、2015年北海道は、「環境整備(32.8%)」が多く、一方、2003年全国は、「博物館付帯活動(41.0%)」が多かった。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「環境整備」の比率が高く、「博物館付帯活動」「来館者接遇の補助」の比率が低かった(表35)。

b. 高齢者の加入実態

ボランティアを受け入れている場合、ボランティア全体における高齢者比率については、2015年北海道は、

「80%以上(29.9%)」、そして「50~80%未満(28.4%)」が僅差で多数を占めた。一方、2003年全国は、「10%未満(24.7%)」、そして「50~80%未満(23.6%)」が僅差で多数を占めた。

両者の回答区分の分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「80%以上」と「わからない」の比率が高く、「10%未満」の比率が低かった(表36)。2015年北海道は、2003年全国よりも高齢者の比率が高い館園が多い傾向があること、一方で、高齢者比率が「わからない」という、ボランティア・マネジメントにおいて、高齢者への意識が高くはない館園も多いことが示された。このように、館園間で高齢者ボランティアへの認識には温度差があることが明らかになった。

c. 高齢者ボランティアの長所と課題

以下は、2015年北海道のみの結果である。

まず、高齢者ボランティアの長所については、ボランティアを受け入れている館園(73.1%)、受け入れていない館園(73.2%)とも、「高齢者の知識や能力が地域社会に還元される」が最多で、全体で73.1%を占めた(表37)。

一方、高齢者ボランティアの課題については、ボランティアを受け入れている館園(41.8%)、受け入れていない館園(53.7%)とも、「人材育成に対応できる職員の不足」が最多で、全体では46.3%を占めた。

全体では、次いで「活動に出席できる人数の減少」も42.6%と多数だった(表38)。

上記の「長所(表37)」、「課題(表38)」とも、ボランティアを受け入れていない館園/いる館園との回答区分の分布に有意差は見られなかったことから、ボランティア導入前後で、これらについて館園が持つ予想と実態との乖離は殆どないと考えられた。

高齢者ボランティアのマネジメントにおいては、人材育成が主要な課題であること、さらに、やりがいの維持

表34 ボランティアの受け入れの有無

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
受け入れている**	67	62.0	271	43.8
受け入れていない**	41	38.0	335	54.1
無回答	0	0.0	13	2.1
合計	108	100.0	619	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.01$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

表35 ボランティアの活動内容 [複数回答可]

調査区分	2015年北海道(N=67)		2003年全国(N=271)	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
学芸業務補助	48	71.6	149	55.0
環境整備**	22	32.8	29	10.7
来館者接遇の補助*	12	17.9	84	31.0
博物館付帯活動**	10	14.9	111	41.0
事務補助	9	13.4	33	12.2
その他	16	23.9	44	16.2
無回答	0	0.0	3	1.1

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$, *: $p<0.05$)

注3) 2015年北海道の回答総数は117、1館園当たり選択肢を1.7個回答。2003年全国の回答総数は453、1館園当たり選択肢を1.7個回答。

注4) 各回答区分の説明は以下である。

- 学芸業務補助：調査研究や収集への協力、展示の案内・解説、教育普及活動での指導や補助など
- 環境整備：庭木や花壇の管理、清掃など
- 来館者接遇の補助：受付・総合案内など窓口対応、展示室の警備・監視、売店等での販売など
- 博物館付帯活動：ポスター発送・配布等の広報活動など
- 事務補助：書類整理など

表36 ボランティアの高齢者比率

調査区分	2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
10%未満*	8	11.9	67	24.7
10~30%未満	3	4.5	35	12.9
30~50%未満	11	16.4	44	16.2
50~80%未満	19	28.4	64	23.6
80%以上*	20	29.9	44	16.2
わからない**	6	9.0	5	1.8
無回答・重複回答	0	0.0	12	4.4
合計	67	100.0	271	100.0

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$, *: $p<0.05$)

や高齢化の進行による出席率の減少が原因と思われる、ボランティアの人員確保が、多くの館園で困難になってきていることが明らかになった。

3) 高齢者関連施設等へのアウトリーチ

高齢者関連施設・組織対象の出張型事業の実施有無については、2015年北海道(59.3%)、2003年全国(91.3%)ともに「実施しなかった」が最多を占めた。なお、2015年北海道では、実施期間を限定して「最近5カ年の高齢者関連施設・組織対象の出張型事業の有無」を質問した。

両者の度数分布には有意差が見られ、2015年北海道は、2003年全国よりも「実施した」の比率が高く、「実施しなかった」の比率が低かった(表39)。2015年北海道の「実施した」比率は過半数に満たないものの、全国を大きく上回っており、2015年北海道では、特に近年、こうした事業に取り組む館園が急増した可能性が確認で

きた。

以下は、2015年北海道のみの結果である。

まず、前問に関連して、最近5カ年に高齢者関連施設・組織対象の出張型事業を実施した場合の事業内容については、「講演、勉強会、映像鑑賞など座学講座」が最多62.8%を占めた。一方、「館園が準備した素材や話題で思い出を語る会(9.3%)」は少数であった(表40)。同事業においては、高齢者に特化した内容は少なく、上記例示のような座学講座、すなわち一般利用者向けとほぼ共通する内容の事業が、高齢者へも多く実施されていると思われた。

同様に、同事業を実施した場合、高齢者関連施設・組織の内訳については、「老人大学・高齢者教室など」が最多62.8%を占めた。「老人福祉・介護関係施設」は30.2%を占め、比較的少数ではあったが、「老人会・クラブ(34.9%)」「公民館(25.6%)」とほぼ同程度の比率であった。なお、老人福祉・介護関係施設の内訳は、

表37 高齢者ボランティアの長所【複数回答可】

回答区分	館園区分		受け入れている (N=67)		受け入っていない (N=41)		全体 (N=108)	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
高齢者の知識や能力が地域社会に還元される	49	73.1	30	73.2	79	73.1		
高齢者同士または異世代との交流が促される	38	56.7	21	51.2	59	54.6		
高齢者の高い学習意欲が充足される	25	37.3	21	51.2	46	42.6		
住民参加が進み、館園の活動が活性化する	25	37.3	24	58.5	49	45.4		
昼間に参加できる人が多く、職員の不足を補ってもらえることで業務やサービスが向上する	22	32.8	15	36.6	37	34.3		
館園の支援者・応援者がパートナーとして組織化される	19	28.4	9	22.0	28	25.9		
その他	2	3.0	1	2.4	3	2.8		

注) ボランティアを受け入れている館園の回答総数は180、1館園当たり選択肢を2.7個回答。受け入っていない館園の回答総数は121、1館園当たり選択肢を3.0個回答。

表38 高齢者ボランティアの課題【複数回答可】

回答区分	館園区分		受け入れている (N=67)		受け入っていない (N=41)		全体 (N=108)	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
人材育成に対応できる職員の不足	28	41.8	22	53.7	50	46.3		
活動に出席できる人数の減少	27	40.3	19	46.3	46	42.6		
ボランティア内の知識・技術のばらつき	25	37.3	20	48.8	45	41.7		
ボランティア内の自主性の不足・ばらつき	22	32.8	9	22.0	31	28.7		
研修制度、マニュアルなどの内容が不十分で、人材育成ノウハウが不足	18	26.9	13	31.7	31	28.7		
館園側の、やりがいや達成感の導き方が不足	18	26.9	4	9.8	22	20.4		
ボランティア登録人数の減少	17	25.4	8	19.5	25	23.1		
ボランティアを束ねるリーダーの人材が不足	17	25.4	16	39.0	33	30.6		
ボランティア活動の成果が見えづらい	9	13.4	10	24.4	19	17.6		
その他	3	4.5	1	2.4	4	3.7		
無回答	2	3.0	0	0.0	2	1.9		

注) ボランティアを受け入れている館園の回答総数は186、1館園当たり選択肢を2.8個回答。受け入っていない館園の回答総数は122、1館園当たり選択肢を3.0個回答。

「老人デイサービスセンター」が最多11.6%を占めた(表41)。

同様に、同事業を実施した場合、実施のきっかけについては、「施設側からの打診」が最多60.5%を占めた。「当館園側からの打診」は、11.6%と少数であった(表42)。「施設側からの打診」の多さは、こうしたアウトリーチ活動に対する、高齢者関連施設・組織の潜在的なニーズの高さを示していると思われた。

表39 高齢者関連施設・組織対象の出張型事業の有無

回答区分	調査区分		2015年北海道		2003年全国	
	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
実施した**	43	39.8	40	6.5		
実施しなかった**	64	59.3	565	91.3		
無回答	1	0.9	14	2.3		
合計	108	100.0	619	100.0		

注1) χ^2 検定により回答区分の分布は調査区分で異なる ($p<0.001$)

注2) 残差分析により調査区分で差がある (**: $p<0.01$)

表40 最近5カ年の高齢者関連施設等対象の出張型事業の内容 (N=43) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
講演、勉強会、映像鑑賞など座学講座	27	62.8
出張解説	13	30.2
体験キットなど教材の貸し出し	5	11.6
野外観察会	5	11.6
創作、クラフト、実験など体験講座	5	11.6
移動展示会	5	11.6
館園が準備した素材や話題で思い出を語る会	4	9.3
コンサート	2	4.7
その他	1	2.3

注) 回答総数は67、1館園当たり選択肢を1.6個回答

表41 高齢者関連施設等の内訳 (N=43) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
老人大学・高齢者教室など	27	62.8
老人会・クラブ	15	34.9
老人福祉・介護関係施設	13	30.2
(内訳)		
老人デイサービスセンター	5	11.6
養護老人ホーム	4	9.3
特別養護老人ホーム	2	4.7
軽費老人ホーム(ケアハウス)	2	4.7
グループホーム	2	4.7
介護老人保健施設(ディケアなど)	1	2.3
公民館	11	25.6
その他	3	7.0
無回答	1	2.3

注) 回答総数は70、1館園当たり選択肢を1.7個回答(但し、老人福祉・介護関係施設の内訳は回答総数から除く)

アウトリーチを含む高齢者関連施設・組織対象の教育普及事業について、まず、「出張型、館園内開催型のどちらも、そうした施設向けの事業はない」は41.7%で、残り60%弱の館園が同事業を実施していた。

事業内容の選択にあたっては、「一般向けの内容をアレンジして提供している(25.0%)」、そして「施設側からの要望に基づいた内容を提供している(24.1%)」が僅差で多数を占めた。

市橋(2004、2011、2014)、遠藤(2007)らの成果もあり、2000年代以降、博物館園関係者からの注目を集めてきた高齢者プログラムに回想法がある。しかし、「認知症予防などを意識した『回想法⁽¹⁾』を提供している(4.6%)」は僅少であった。さらには、「館園内に、高齢者向けプログラム(活動集)があり、そこから提供している」は1.9%に過ぎなかった(表43)。

(4) 館園に対する高齢者のニーズ

高齢者が館園に求めるものについては、高齢者団体の年間利用数10団体未満の館園(56.1%)、そして10団体以上の館園(52.4%)とも、「学習意欲を充足できる場」が最多で、全体では54.6%を占めた。

表42 事業を実施したきっかけ (N=43) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
当館園側からの打診	5	11.6
施設側からの打診	26	60.5
自治体や教育委員会の講座から発展	19	44.2
その他の仲介者からの打診	2	4.7
その他	3	7.0
無回答	6	14.0

注) 回答総数は61、1館園当たり選択肢を1.4個回答

表43 事業内容の選択方法 (N=108) [複数回答可]

	回答数	比率 (%)
一般向けの内容をアレンジして提供	27	25.0
施設側からの要望に基づいた内容を提供	26	24.1
認知症予防などを意識した「回想法」を提供	5	4.6
館園内の高齢者プログラムから提供	2	1.9
回想法以外で、健康維持やセラピー的な効果のある内容を提供している	0	0.0
出張型、館園内開催型のどちらも、そうした施設向けの事業はない	45	41.7
その他	4	3.7
無回答	16	14.8

注) 回答総数は125、1館園当たり選択肢を1.2個回答

全体では、次いで「高齢者の体験・経験が盛り込まれ、懐かしさを体験できる場（42.6%）」と「癒しやくつろぎ、心の元気などを得られる場（41.7%）」も僅差で多数だった（表44）。

高齢者の特質として高い学習意欲があり、知識や技術を得られること、一方で、懐かしさ、癒し、くつろぎといった情緒面での充足を、多数の館園がニーズとして認識していた。

このように、高齢者利用が少ない館園/多い館園で、把握している高齢者のニーズの内容には、殆ど相違がなかった。ゆえに、これらニーズを、高齢者の実際の要望とつきあわせて具体化し、魅力的な展示事業（展示環境整備を含む）や教育普及事業として、企画立案、実践できる力量によって、各館園の高齢者利用の多寡が生じていることが示唆された。

3 まとめ

(1) 高齢者と展示事業

1) 高齢者の入館・入園

昨年度の入館・入園者数における高齢者の比率は、2015年北海道は、2003年全国よりも「80%以上」と「わからない等」の比率が有意に高かった（表6）。常設展示の一般観覧料金は、2015年北海道は、2003年全国よりも「無料」の比率が高く（表7）、高齢者の観覧料金は、2015年北海道、2003年全国（以下、両者）とも「減免あり」は30～40%程度で、比較的少数だった（表8）。

過去3年間の高齢者団体の入館・入園は、両者とも「あった」が最多であったが、2015年北海道は、2003年全国よりも「わからない」の比率が有意に高かった（表9）。2015年北海道の昨年度の高齢者団体数については、高齢者利用が少数である層（「10団体未満」）が約

半数を占め、特に多数である層（「20団体以上」）が1/4弱を占めた（表10）。高齢者団体の内訳は、「老人会・クラブ」、「老人福祉・介護関係施設」等が多数を占めた（表11）。

2015年北海道の近年の高齢者利用の増減傾向は、高齢者団体の年間利用数に応じて回答に有意差があり、10団体以上の館園は、10団体未満の館園よりも、「増えている」の比率が高かった（表12）。

2) 高齢者の嗜好

高齢者に人気の常設展示の有無は、両者とも、ほぼ同値で回答が2分された（表13）。2015年北海道では、「懐かしさ」「昭和」「郷土」「産業」等をキーワードとする常設展示が特に人気であると多くの館園が認識していた（表14）。過去5年間で高齢者に人気の企画展示の有無は、2015年北海道は、2003年全国よりも「なかった」の比率が有意に高かった（表15）。2015年北海道では、70%を超す館園が、高齢者をターゲット（表16）としつつも、年間の展示事業の目玉である、企画展示の開催においては、高齢者からの人気を得られていないとする回答が多かった（表15）。

3) 高齢者と展示環境

展示ラベル等の文字の大きさは、2015年北海道の館園は、2003年全国よりも、肯定的な評価が少数で、自己評価が低かった（表17）。

展示ラベル等への指摘や苦情の有無は、両者とも「あった」が40%弱と比較的多数だった（表18）。指摘や苦情の内容は、2015年北海道では、「文字が小さい」が群を抜いて多かった（表19）。2015年北海道では、高齢者に対応して、展示室を明るくしたり書体を工夫するなど（表20）して、多数の館園が文字の読みづらさの改善を試みていた。音声ガイドは、両者とも、約80%の

表44 高齢者が館園に求めるもの [複数回答可]

回答区分	館園区分	10団体未満 (N=66)		10団体以上 (N=42)		全体 (N=108)	
		回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)	回答数	比率 (%)
学習意欲を充足できる場		37	56.1	22	52.4	59	54.6
高齢者の体験・経験が盛り込まれ、懐かしさを体験できる場		29	43.9	17	40.5	46	42.6
癒しやくつろぎ、心の元気などを得られる場		22	33.3	23	54.8	45	41.7
異世代交流による対話や文化伝承の場		27	40.9	13	31.0	40	37.0
ボランティア活動など社会参加の場		23	34.8	15	35.7	38	35.2
共通の興味・関心を持つ仲間づくりの場		28	42.4	9	21.4	37	34.3
わからない		5	7.6	3	7.1	8	7.4
その他		3	4.5	1	2.4	4	3.7

注) 高齢者団体の年間利用数10団体未満の館園の回答総数は174、1館園当たり選択肢を2.6個回答。10団体以上の館園の回答総数は103、1館園当たり選択肢を2.5個回答。

館園で導入できていなかった(表21)。常設展示室内の休憩椅子の有無については、2015年北海道は、2003年全国よりも「ない」の比率が高く(表22)、高齢者にとっては、不便な状況が多かった。

4) バリアフリー

両者ともに約60%の館園(表23)で入口に段差があり、段差がある約70%の館園(表24)でスロープが設置されていた。同じく、両者ともに約20%の館園(表25)に展示室の床に段差があり、段差がある約60%の館園(表26)でスロープが設置されていた。階をまたがる移動は、2015年北海道では約50%、2003年全国では約70%であり(表27)、その場合、昇降設備は、両者ともに「階段」と「エレベーター」が多数であった(表28)。

車椅子利用者のトイレの有無については、両者ともに「ある」が最多約80%であった(表29)。2015年北海道の歩行が不自由な利用者へのサービスについては、「車椅子の貸し出し」が最多75%であったが、2003年全国結果の公表時に重要性が指摘された「車椅子を押す人員を配置」等は僅少であった(表30)。

以上については、「階をまたがる移動」関連の結果を除き、両者で有意差はなく、バリアフリーの整備状況は、12年を経て、2015年北海道にて目立った改善は見られなかった。

(2) 高齢者と教育普及事業

1) 教育普及行事

過去3年間での高齢者に人気の教育普及行事については、両者ともに「なかった」が最多であったが、2015年北海道は、2003年全国よりも「あった」の比率が高かった(表31)。60%を超す館園が、高齢者をターゲットと認識(表32)しているものの、行事の開催においては、高齢者からの人気を得られていないとの回答が多かった(表31)。

高齢者向け行事企画の際の課題は、「関心はあるが、資金や職員が不足していて、高齢者対応まで手が回らない」が最多(表33)で、ハード面、ソフト面の双方に課題を抱え、資金、人員、ノウハウ不足に苦労している館園が多かった。

2) ボランティア活動

2015年北海道は、2003年全国よりも、ボランティア活動を「受け入れている」の比率が高く(表34)、ボランティアの導入に積極的に取り組んでいた。活動内容については、両者ともに「学芸業務補助」が最多であった(表35)。ボランティア全体における高齢者比率については、2015年北海道は、2003年全国よりも「80%以上」

と「わからない」の比率が高く(表36)、館園間で高齢者ボランティアへの意識の温度差が見られた。

2015年北海道では、高齢者ボランティアの長所として、ボランティアを受け入れている/いない館園とも、「高齢者の知識や能力が地域社会に還元される」が最多だった(表37)。そして、人材育成やボランティアの人員確保(表38)が主要な課題であった。

3) 高齢者関連施設等へのアウトリーチ

高齢者関連施設・組織対象の出張型事業については、2015年北海道は、2003年全国よりも「実施した」の比率が高かった(表39)。そして、2015年北海道での内容は、「講演、勉強会、映像鑑賞など座学講座」が最多だった(表40)。その施設等の内訳は、「老人大学・高齢者教室など」が最多だった(表41)。事業を実施したきっかけについては、「施設側からの打診」が最多だった(表42)。

こうした高齢者プログラムの内容は、「一般向けの内容をアレンジ」したり、「施設側からの要望」に基づき提供している回答が多数で、館園内に高齢者向けの活動プログラムを備える回答は僅少だった(表43)。

(3) 館園に対する高齢者のニーズ

高齢者の団体利用が少ない館園/多い館園で、把握している高齢者のニーズの内容に相違はなく、学習意欲が満たされること、懐かしさ、癒し、くつろぎといった情緒面での充足(表44)を、多数の館園が認識していた。

4 考察と今後の課題

2003年全国と比較した際、2015年北海道の結果が示す主要な変化、特質としては、以下の3点が指摘できる。

(1) 高齢者利用における層の分化

まず、2015年北海道では、高齢者比率が「50%以上」(表6)、高齢者団体利用が「年20団体以上」(表10)といった高齢者の利用が特に多い層、次に、高齢者比率が「50%未満」(表6)、高齢者団体利用が「年10団体未満」(表10)といった高齢者の利用が少ない層、そして高齢者の利用実態を「わからない等」とする無関心な層(表6・9)が存在していたことである。

今後、社会の人口減が進行し、高齢者人口が相対的に増加していく中、高齢者利用が活発な館園/そうではない館園で、入館・入園数や集客数等に格差が生じてくる可能性もある。これらの層の基本的な属性や特徴の把握については、今後の課題とし、館園の所在地、施設規模やスタッフの人員規模などのデータを補充したうえで、

多変量解析によって明らかにしていきたい。

(2) 高齢者対象の活動プログラムの企画力

次に、2015年北海道の館園の、企画展示（表15）や教育普及事業（表31）における、高齢者への訴求力、企画力が依然として弱いことである。

この背景としては、資金や職員、ノウハウの不足（表33）のほか、館園内に備える高齢者対象の活動プログラムの不足（表43）等があげられた。今後は、学習意欲や情緒面での充足（表44）といった高齢者のニーズを、高齢者の実際の要望とつきあわせながら、展示環境整備を含む展示事業、そして教育普及事業として実現していくことが、高齢社会における館園の役割発揮のキーとなると考えられた。

この課題の改善には、地域の人材や身近にある地域資源を活かして、軽負担で実施できる高齢者対象の活動プログラムの開発が急務である。また例えば、2015年7月、「高齢社会のなかでミュージアムにできること」をテーマに、第54回北海道博物館協会研究大会が開催されたように、先進館園のノウハウを共有できる機会が重要と考えられた。

(3) 高齢者ボランティアの導入

最後に、2015年北海道は、2003年全国よりも「受け入れている」の比率が高く（表34）、ボランティアの導入に積極的に取り組んでいたことである。そして2015年北海道のボランティア構成員は、高齢者の比率が高く（表36）、高齢者の社会参画の場として、館園が役割を發揮していることが確認できた。

ボランティアの人材育成、継続的な新規募集など人員確保の課題（表38）への対応は、一定の労力を伴うものである。しかし、今後、北海道の少子高齢化が一層進むことをにらみ、高齢者ボランティアの育成や活用を、館園の個性ある事業の1つとして位置づけ、重点的に取り組む方向性もあり得るだろう。特に、2015年北海道の館園は、企画展示や教育普及行事の企画においては、高齢者からの人気が十分得られておらず（表15・31）、高齢者ボランティアをパートナーとして、アイデアを練りこみ、企画に活かしていく手法も考えられる。

今後は、高齢者プログラムの充実、その有効な担い手の育成といった観点から、これらの課題解決にあたり、高齢者の知識や能力を地域社会に還元していくこと（表37）が重要である。

謝辞

本研究にあたって、北海道博物館協会加盟館園の皆様、同事務局長 水島未記さん、品田早苗さん、北海道博物

館 研究部 生活文化研究グループ 学芸主幹 池田貴夫さん、北海道大学大学院文学研究科 久井貴世さんに大変お世話になりました。本研究は、JSPS科研費15K01153の助成を受けたものです。深くお礼申し上げます。

注

- (1) 本調査の質問票において、回想法について、以下のように説明した。
「自分の体験を語り合い、過去に思いをめぐらすことにより、脳を活性化して、心を元気にする手法です。高齢者の記憶を呼び起こすため、昔の写真や童謡などの音楽、にこい、懐かしい生活用品などを使用することもあります。」

引用文献

- 青柳かつら 2010. 地域博物館における他者との連携による地域学習活動の現状と課題: 北海道士別市朝日町郷土資料室の事例. 北海道開拓記念館研究紀要 38: 55-66.
- 青柳かつら 2014. 地域再生をめざした博物館を核とする地域資源ナレッジマネジメントに関する研究: 住民参加による地域資源マップ製作. 北海道開拓記念館研究紀要 42: 1-22.
- 青柳かつら 2015a. 士別市朝日町の農林業の歴史と文化: 聞き取り調査の記録. 北海道開拓記念館.
- 青柳かつら 2015b. 住民協働による森林利用技術の映像記録と活用. 北方地域の人と環境の関係史研究報告. pp. 173-176. 北海道開拓記念館.
- 青柳かつら・朝日町郷土資料室・知恵の蔵運営委員会 2015. 士別市朝日町 知恵の蔵 探してみよう! 地域のお宝 活動プログラム集. 北海道開拓記念館.
- 市橋良則 2004. 回想法・高齢者ケアの古くて新しいツール. 博物館における高齢者を対象とした学習プログラムの開発. pp. 32-37. (財)日本博物館協会.
- 市橋良則 2011. 博物館などを活用し、地域再生をめざした回想法はどのように考えたらよいでしょうか. 野村豊子編. Q&Aでわかる回想法ハンドブック. pp. 88-89. 中央法規出版.
- 市橋良則 2014. 分科会3「高齢化する社会と博物館」. 博物館研究 49(3): 22-25. (財)日本博物館協会.
- 遠藤英俊(監修) 2007. 地域回想法ハンドブック: 地域で実践する介護予防プログラム. NPOシルバー総合研究所編. 河出書房新社.
- 真鍋俊照 2004. I 総論. 博物館と高齢者. 博物館における高齢者を対象とした学習プログラムの開発. pp. 1-10. (財)日本博物館協会.
- 吉武弘喜 2004a. II アンケート結果から見る現状と今後の課題. 博物館における高齢者を対象とした学習プログラムの開発. pp. 11-31. (財)日本博物館協会.
- 吉武弘喜 2004b. IV 高齢者受け入れの手法の開発. 博物館における高齢者を対象とした学習プログラムの開発. pp. 78-80. (財)日本博物館協会.

(財)日本博物館協会編 2015. 全国博物館園職員録.(財)日本博物館協会.
(財)日本博物館協会 2004. はじめに. 博物館における高齢者

を対象とした学習プログラムの開発. pp. i - i . (財)日本博物館協会.

The Development of a Regional Resource Learning Program Based on the Utilization of Knowledge in Cooperation with Senior Citizens:

A Comparison of the Results of Questionnaire Surveys Regarding Senior Citizens' Utilization Support Programs at Museums in Hokkaido in 2015, and in All of Japan in 2003

Katsura AOYAGI

The aim of this research is to clarify the characteristics and problems of senior citizens' utilization support programs at Hokkaido museums, focusing on senior citizens and museums as a base for regional learning. Firstly, a postal questionnaire was carried out regarding 1) senior citizens' utilization trends, 2) senior citizens-related exhibitions and educational projects, and 3) situation of senior citizen volunteers at all 116 museums affiliated with the Hokkaido Museum Association in 2015. Part of the data was compared with the results of the surveys regarding museums throughout the whole of Japan, carried out in 2003.

The results showed that, as characteristics of Hokkaido, 1) museums are divided into categories, with senior citizen utilization described as "particu-

larly frequent," "infrequent" or "indifferent," 2) clearly insufficient planning ability and appeal of museums with regard to senior citizens utilization of exhibitions and educational projects, and 3) a high proportion of senior citizen volunteers, with those volunteers demonstrating the role of guidance at events and cooperation with survey research and the like. It was recognized that many museums lack the funds, manpower or knowhow to develop means of accepting senior citizens, in terms of both "hard" and "soft" aspects. The development of easily implementable activity programs to promote senior citizen participation and human resource development of volunteers is an issue that needs to be addressed.